

インド・ブータン農産物物流視察 ①

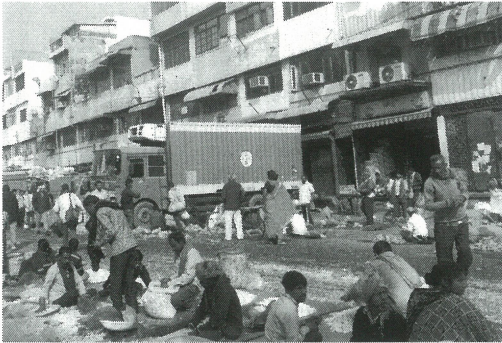
コールドチェーンの地図をゼロから描く

インドとブータン——。人口13億人でまもなく中国を抜き世界の人口トップに躍り出る巨大なマーケットであるインドと、人口70万人で独自のGNH（国民総幸福量）を国家方針に掲げる小国ブータンは国境を接し、ともに農業を主要産業とする。両国で定温・冷蔵倉庫を整備し、共通課題である農家の所得拡大を支援する取り組みに注力しているのが、川崎陸送（本社・東京都港区、樋口恵一社長）。95年の歴史を持ち、日本国内で定温倉庫の運営と流通加工に定評のある同社の初の海外事業は、「コールドチェーンの地図をゼロから描く」挑戦であり、効率化一辺倒の日本の物流のあり方に一石を投じるものとして注目される。同社が11月に企画した農産物物流視察に本紙記者が同行し、同社の海外事業と現地の物流事情をレポートした。

デリー北部の農産物市場はアジア最大級の規模

デリー北部にある、アジア最大級の規模を誇るアザドプール市場。国内や海外から輸入された野菜や果物はここを経由して、複雑な流通経路を辿ってスーパーや八百屋の店頭に並ぶ。

約142万㎡のこの市場にはりんごだけで1日に約3000台のトラックで搬入される。野菜の種類ごとに500㎡ものプラットホームが整備され、バナナのプラットホームには鉄道ホームが設けられている。ちなみに、インドは世界最大のバナナ



アジア最大級のアザドプール市場

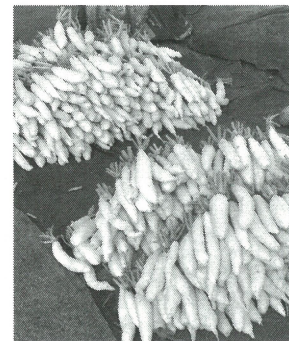
の生産国だが、海外には輸出されない。国内だけでほぼ全量が消費されるからだ。13億の人口をバックに持つ市場の規模に圧倒される。

しかし、騒然とした市場内は通路に野菜の切れ端、ゴミや牛、野犬の糞尿も目につき、衛生水準は低い。「COLD STORAGE」と看板が掲げられた冷蔵倉庫もあるが、近代的なそれとは大きく異なる。

コールドチェーンの未発達で3〜4割が廃棄

インドでは、コールドチェーンが未発達のため、農産物が産地で採れても温度管理がなされず、約3〜4割の廃棄ロスがある。つまり、生産しても売れない。人口の約5割以上を占める農業従事者の所得が上がらなければ、工業製品の消費も当然、伸び悩み、景気の減速につながる。

このため、ナレンドラ・モディ首相は「Make in India」として製造業の国内誘致姿勢を打ち出している一方、農業の振興を重視。国内消費の原動力となる



採れたての野菜は新鮮

農業従事者の消費拡大に向け、2022年までに農家の所得倍増を目標に掲げている。

インドは一貫した農業への補助金政策と国内農業の保護の姿勢をとっており、そのことは巨大経済圏の構築を目指す東アジア地域包括的経済連携（RCEP）からの離脱表明にも表れている。自由貿易が拡大し、安い農産物の輸入が増え、自国の農業がダメージを受けることを避ける狙いだ。

西ベンガル州北部のデュープグリー市場などには採れたての野菜が並ぶ。産地から近い市場では、まだ野菜はきれいだ。コールドチェーンが整備されれば農業振興につながるが、現地の交通・電力事情、農業従事者のほとんどがトラックを購入できない現状ではたやすくはない。

（石井麻里）